

全国400余りの店舗、本社、物流センターで、クラウド管理型コントローラにてRUCKUSを1,700台導入 事業活動の基盤として安定した無線LAN環境を実現

スポーツ用品小売大手のアルペンは、2017年にRUCKUS Wi-Fiソリューション「仮想版コントローラ」と無線LANアクセスポイント「RUCKUS R500」を一部の店舗に導入した。これにより従来の無線LAN機器と比較して無線LANへのアクセスが円滑と安定稼働したことにより、全国400店以上ある店舗の全てRUCKUSの無線LANアクセスポイントに切り替えた。一方、かねてよりアルペン本社で課題となっていた外来波による無線LANの電波干渉をRUCKUSクラウド管理型コントローラ「RUCKUS One」の導入により解消した。現在、3か所の物流センターにもRUCKUSの無線LANアクセスポイントが設置され、アルペングループ全社で合計約1,700台の無線LANアクセスポイントが稼働している。これらはすべてクラウドによる統合管理され、スムーズなシステム運用と安定稼働が実現できている。



Alpen Group

スポーツをもっと身近に

株式会社アルペン

所在地 愛知県名古屋市中区丸の内2-

9-40アルペン丸の内タワー

設立 1972年

代表取締役社長 水野 敦之

事業概要：

- ・ 各種スポーツ用品、ゴルフ用品、アウトドア用品等の商品開発、販売
- ・ ゴルフ場、スキー場、フィットネスクラブの経営

<https://store.alpen-group.jp/corporate/>

課題

- ・ 店舗内で電波が届かない
- ・ トラブル発生時の問題の切り分け等、対応に時間がかかる
- ・ 電波干渉により通信が不安定になる

効果

- ・ 店舗、本社、物流センターにてクラウド管理による安定的な無線LAN接続を実現
- ・ 無線LANアクセスポイントの一元管理により問題の切り分けが容易になり対応時間も大幅に短縮
- ・ 電波の干渉に強い無線LAN環境を構築

クラウドの積極的な活用とシステムの内製化で競争力強化を目指す

株式会社アルペン（以下、同社）は1972年に設立されたスポーツ用品小売企業である。同社はスキーショップとして誕生後、ウィンターブームを牽引して急成長を果たした。1983年にゴルフ専門店「ゴルフ5」、1997年に総合スポーツショップ「スポーツデポ」、2018年にアウトドア専門店「アルペンアウトドアーズ」と業態を拡大し、スポーツ用品小売業界のトップランナーとして走り続けてきた。設立50周年という節目にあたる2022年に策定した「スポーツをもっと身近に」というパーパスのもと、「スポーツ業界のイノベーターになる」

を経営方針として事業を展開している。こだわり抜いた魅力的な品揃え、快適な購買体験を提供するための最先端技術、深い知識と経験を持つ専門家を揃えた店舗で、スポーツがあふれる未来を作り出すことを目指している。

同社では従来、インフラの構築やシステム開発は大手のインテグレーターに頼る部分も大きかったが、2019年の中期IT戦略策定を機にそこから転換、近年では機器とソフトウェアそれぞれのソリューションを自社で評価し、最適な価格で導入することを基本方針としている。中期IT戦略の中では、5年間ほどかけてレガシーシステムをなくすと共に、クラウド化と一部のシステムの内製化を掲げている。

「物流システムや基幹システムは今まで通り、大手のインテグレーターに任せています。ただ、そこから出てくる膨大な情報の分析やビジネスへの活用は、情報システム部の部員がシステムの開発も含めて自分たちで行っています。部員のほとんどが店舗で商品を販売していた経験を持っていて、現場のことがよくわかっているので、開発したシステムは現場に歓迎され、改革を加速する大きな力になっています」と同社 執行役員 デジタル本部長 兼 情報システム部長 蒲山 雅文氏(以下、蒲山氏)は語る。

2017年からRUCKUSを導入、店舗でのスムーズなアクセスを実現

2017年に一部店舗に無線LANソリューション「RUCKUS」をシステムインテグレーターより勧められ、初めて「RUCKUS」を導入した。「店舗で従業員が使うシステムは5年サイクルで大規模なリプレースをおこなうが、その度に機能が拡張され、システムへの依存度が高まってきています。以前であれば店舗スタッフがPCで確認していた在庫なども、その場でスマートフォンにて検索できるようになりました。しかし、スマートフォンが上手くローミングせず、無線LANへのアクセスできないなどのクレームが増えたのです」と同社、情報システム部 峠(たお) 秀胤氏(以下、峠氏)は説明する。近年ではスマートフォン5,000台、PC1,300台、タブレット1,400台、そしてタブレットPOSは1,300台ほどが店舗で稼働しており、さらに、商品のレビューや各スポーツ用品メーカーの宣伝写真・動画を流すためのデジタルサイネージが600台ほどあり、これらがすべて無線LANで接続しているため、安定的な通信が至上命題になっていた。

これらを解決するために、ネットワークの高速化とあわせて、無線LANアクセスポイントのリプレースを推進。全国の店舗にRUCKUSの無線LANアクセスポイントの導入を進め、最終的に1,459台を設置した。「特にスポーツ用品を売る『スポーツデポ』では、サッカー、野球、バスケットボールなどのスパイクやシューズを陳列する背の高い什器が壁面だけでなく、店舗の通路に面した位置にも設置されています。そうすると、指向性が強い電波でないと届かない場所が出てきてしまうのです。什器が入り組んだレイアウトの店舗もあるのですが、指向性の強い電波を放射するRUCKUSの無線LANアクセスポイントは、どの場所でも問題なくアクセスすることができました」(蒲山氏)

2022年には「スポーツデポ」「ゴルフ5」「アルペンアウトドアーズ」3業態の複合旗艦店として、東京都新宿区に延床面積約1万2,300㎡の「Alpen TOKYO」、2023年には福岡キャナルシティに延床面積約9,900㎡の「Alpen FUKUOKA」、2024年には名古屋市中区栄に延床面積約1万1,570㎡の「Alpen NAGOYA」をそれぞれオープンし、すべての店舗にRUCKUSを導入している。

電波の干渉が強い本社にも導入、オンライン会議などでフル活用

店舗への導入完了後、同社が本社を構えるアルペン丸の内タワー内の無線LANアクセスポイントもリプレースすることを決定した。それまでアルペン本社の無線LANコントローラは別メーカー製品のオンプレミスだったが、障害が発生すると自分たちだけでは原因究明が困難で、その都度ネットワーク・インテグレーターに解決を依頼していたが、即時性の課題や費用面の負担が大きくなっていった。さらに、近隣のビルからの非常に強い電波(外来波)が本社の無線LANに電波干渉し、無線LANアクセスに大きな支障をきたしていた。



株式会社アルペン
執行役員 デジタル本部長
兼 情報システム部長
蒲山 雅文氏



株式会社アルペン
情報システム部
峠(たお) 秀胤氏



株式会社アルペン
情報システム部
北浦 康司氏





そのような経緯から、全国の店舗での展開実績があること、また他社の無線LANアクセスポイントと比べても費用と性能の両面で優れていること、さらに、クラウド型管理コントローラ「RUCKUS One」で管理可能なことから、2022年9月に「RUCKUS R650」66台の導入を決定した。「RUCKUSを導入する前に、自分たちで測定ツールを購入して、電波状況を分析しました。その結果、近隣から複数の外来波が発信されていることが判明したので、無線LANアクセスポイントを電波の干渉に強いRUCKUSに切り替えました。これによって、外来波の影響が大きかった役員室をはじめ、アルペン本社内での無線LANアクセスもスムーズにできるようになりました」(峠氏)。

本社の無線LANアクセスポイントをRUCKUSへ切り替えるとはほぼ同時期に、コロナ禍をきっかけに同社でもテレワークを導入した。店舗と本社、物流センターなどの拠点を結ぶネットワークの重要性に対する認識が全社的に大きく高まった。現在では本社のスタッフと取引先とのミーティング、バイヤーと全国の店舗とのやり取り、店舗のスタッフの研修などもオンラインで日常的にスムーズに行われている。

クラウド管理でトラブル時の迅速な原因切り分けと問題解決を実現

本社での無線LANアクセスポイントのクラウド管理がスムーズに行えたことから、全国400店舗に導入済のRUCKUSもクラウド管理への移行を始め、2023年10月にすべての移行を完了させた。クラウド管理移行前は店舗スタッフから無線LANアクセスのトラブルの連絡があると、本社から近い店舗には情報システム部の部員が直接行き、遠い店舗にはネットワーク・インテグレーターに出向いてもらって対処していた。「クラウド管理(RUCKUS One)に

なってからは、情報システム部でクラウド管理画面のコンソールから、すべての店舗の無線LANアクセスポイントの状態を把握することができます。

トラブルもアクセスポイント以外の端末などに問題があることが多いので、私たちが確認することで余計な手間をかけずに問題を解決できるようになりました」と同社情報システム部 北浦 康司氏(以下、北浦氏)は話す。

同社では、アパレルやフィットネス用品から TENT などの大物用品まで非常に幅広いカテゴリーの商品を扱っている。それらを全国の店舗に効率的に供給するため、アイテムや大きさなどの種類別に物流網を整備し、物流システムの再構築に取り組んできた。その一環で、2023年以降に開設した3カ所の物流センターに RUCKUS を導入している。

新設した大規模な物流センターにもRUCKUSを設置、業務を効率化

新設した物流センターの1カ所目である2023年7月に愛知県大口町に開設した延床面積4万3,000㎡の大口ディストリビューションセンター(在庫型物流センター)には、「RUCKUS R650」55台のRUCKUSを導入した。同センターはアパレルとシューズの保管・仕分け・発送を集約した施設で、最新のマテハン機器を導入し、効率化のためピッキング・仕分けなどの作業を自動化している。また、2カ所目の2023年8月に愛知県稲沢市に開設した延床面積約3万3,000㎡の中京フルフィルメントセンターにも、「RUCKUS R650」64台のRUCKUSが導入されている。同センターはEC専用倉庫で、西日本地域の顧客への配送リードタイムの大幅短縮が狙いだ。更に、3カ所目の2024年2月にリニューアルした愛知県春日井市の延床面積1万8,000㎡の春日井ディストリビューションセンターにも、「RUCKUS R650」56台のRUCKUSが導入されている。「春日井ディストリビューションセンターは広大で見通しが良いので、無線LANアクセスポイントは建屋の高所に取り付けており、台数もそれほど多くはありません。その中で、物流センターで働く従業員はハンディターミナルやPCからアクセスして仕事をしていますが、電波もよく飛び、スムーズに使うことが出来ており大変満足しております」(峠氏)。

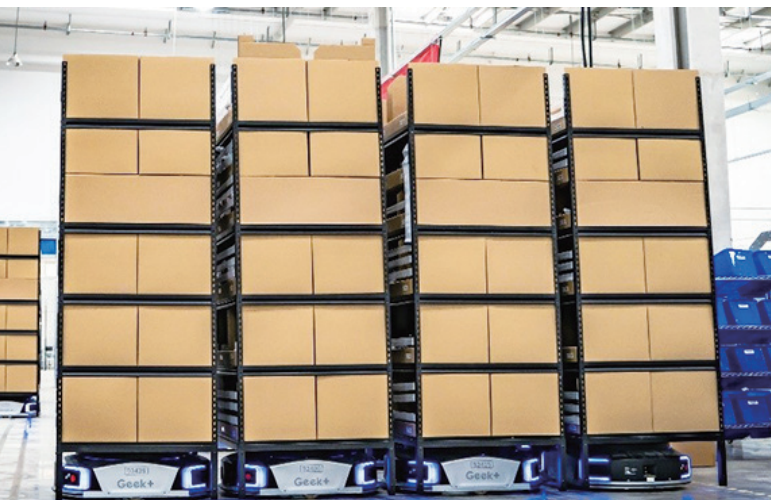
物流センターはその他に、2023年以前に運用を開始したEC専用の東日本フルフィルメントセンター、千葉ディストリビューションセンター、小牧ディストリビューションセンターがあるが、現在利用中の無線LANアクセスポイントも順次RUCKUSに全てリプレースする計画だ。



ネットワークの安定的な運用を基礎に、事業の成長をデジタルで支援

2024年9月現在、店舗と本社、物流センターを中心に、無線LANアクセスポイントを合計1,700台、RUCKUS One(クラウドコントローラ)にて運用している。店舗では、デジタルサイネージ、店舗巡回する本社社員のPC、店舗スタッフが業務で使用する機器用に、1台のアクセスポイントから2.4GHz帯と5GHz帯にて4つのSSIDを設定し出力している。さらに、西日本の旗艦店であるAlpen FUKUOKAではクレジット決済用SSIDも設定されている。RUCKUSの機能(RUCKUS One / RUCKUS AI)をフルに活用した運用中で、無線LANアクセスポイントが原因となったトラブルは発生していない。「社内での問合せ自体が以前に比べると大幅に減っています。無線LANへのアクセスが悪いという問合せがあっても、RUCKUS One(クラウドコントローラ)内のダッシュボードをチェックすることで、無線LANアクセスポイントの問題ではないとすぐに把握できます。その上でトラブルの原因を切り分けていくことができるので、問題解決までの時間が大幅に短縮できています」(北浦氏)。

同社では、無線LANシステムをはじめとするネットワークの安定的な運用を基礎にして、今後もクラウド化をさらに推進し、一層のコストコントロールを図ると共に、売上拡大のための活動をデジタルでサポートする仕組みを作っていく考えだ。



RUCKUS Networksについて

RUCKUS Networks は、当社がサービスを提供する業界の厳しい環境で機能する目的志向のネットワークを構築し、提供しています。当社は、信頼できる市場開拓パートナーのネットワークと連携して、お客様が頼りにするゲスト、学生、居住者、市民、従業員に卓越した体験を提供できるよう支援しています。

ラッカスネットワークス

詳細については、当社の Web サイトをご覧くださいか、お近くの RUCKUS 担当者にお問い合わせください。

©2026 Ruckus Wireless LLC. 無断複写・転載を禁じます。

RUCKUS、RUCKUS One、RUCKUS Networks、およびそれらに関連するロゴは、米国およびその他の国における Ruckus Wireless LLC および/またはその関連会社の商標です。商標に関する詳細情報については、www.vistancenetworks.com/trademarks/ をご参照ください。すべての製品名、商標、および登録商標は、それぞれの所有者に帰属します。

CS-119731.1-JA (04/26)

RUCKUS[®]
NETWORKS